

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	828千円	908千円	2,749千円	0千円
総人件費	12,579千円	11,410千円	11,410千円	
総事業コスト	13,407千円	12,318千円	14,159千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	道路建設課	計画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	01	01	11	道路整備事務に要する経費

事務事業名	01 道路整備促進事業				指標名	要望活動回数				指標種別	活動結果指標			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-		8回	9回	-					その他の指標	
個別計画	-	-	-	-	H27年度				H28年度				-	
根拠法令等	-	-	-	-	改善目標	地元自治会、地権者との連絡・調整を図りながら、要望活動を実施する。				改善目標	-			
事業分類	G 建設等事業				事業計画	・国、県道のバイパス建設及び改良整備を促進するため、各路線における関係市町との整備促進期成同盟会に加入し、国及び県等への要望活動に参加。				事業計画	国・県道のバイパス建設及び、改良整備を促進するため、各路線における整備促進期成同盟会への参加を継続させ、国・県等への要望活動を行う。			
執行体制	職員のみ				活動実績	つくば市が加盟している「整備促進期成同盟会」の幹事会、総会及び要望活動への参加。				上半期活動実績	-			
事業の目的	・国、県道のバイパス建設及び改良整備の促進を図るため。				成果	要望活動を実施することにより、バイパス整備及び、改良整備が進められている。				上半期成果	-			
事業の概要	・国、県道のバイパス建設及び改良整備を促進するため、各路線における関係市町との整備促進期成同盟会に加入し、国及び県等への要望活動に参加。				課題	都市計画決定されている未事業化路線の早期事業化に向けた関係市町村の取り組み。				課題	-			
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
ISO 14001 環境性	天然資源の枯渇防止 紙の削減に努め、天然資源の科湯防止に貢献する。				評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		理由	-
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	0千円	15,000千円	143,129千円	0千円
総人件費	0千円	11,944千円	11,944千円	
総事業コスト	0千円	26,944千円	155,073千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	道路建設課	計画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	02	11	街路整備に要する経費

事務事業名	01	明るいまちづくり協議会事業	指標名	明るいまちづくり協議会開催				指標種別	活動結果指標			指標の概要							
戦略プラン	5	2	犯罪に強いまちづくりの推進	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-								
				-	4回	4回	4回	4回	4回	4回									
				-	3回	-													
総合戦略	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標							
				改善目標	事務局として、様々な施策案を協議会に提案し、街灯設置の仕組みづくりを構築する。				改善目標										
個別計画	-			事業計画	「明るいまちづくり協議会」を発足させ、年4回の開催を実施する。				事業計画	協議会開催 ・第1回 6月開催予定 ・第2回 9月開催予定 ・第3回 12月開催予定 ・第4回 3月開催予定									
根拠法令等			道路法	活動実績	・平成27年6月30日に「明るいまちづくり協議会」を発足させ、第1回目協議会開催 ・平成27年10月16日に第2回協議会開催 ・平成28年3月16日に第3回協議会開催				上半期活動実績					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業分類	A	任意的事業		成果	研究学園中心地区及び周辺における夜間照明環境実態調査、歩行者等の通行量調査等の結果を協議会に報告。市道における整備優先路線を協議会に諮り承認を得て、平成27年度から整備を進めている。				上半期成果					事業費(A)	0千円	15,000千円	143,129千円	0千円	
執行体制		職員のみ		課題	街灯の設置要望が多い国県道の街灯設置の仕組みづくりを検討する。				課題					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		研究学園中心地区の街路灯未整備地区の街路灯の整備を図ることにより、歩行者等の安全を確保する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	105,000千円	0千円		
事業の概要		・街路灯設置基本計画策定 夜間通行困難箇所の街路灯設置基本計画を策定する。 ・街路灯設置の仕組み作り 会員の役割を明確にし、分担を定め、事業を実施する。 ・街路灯の設置、管理 街路灯設置基本計画に基づき、街路灯を設置管理を行う。										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		天然資源の枯渇防止		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-			一般財源	0千円	15,000千円	38,129千円	0千円	0千円		
ISO 14001	環境	紙の削減に努め、天然資源の科湯防止に貢献する。			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-			人件費(B)	0千円	11,944千円	11,944千円				
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			正職員	従事割合	0.00人	1.50人	1.50人			
												時間外勤務	0.00時間	300.00時間	300.00時間				
												臨時職員等	無し	有り	有り				
												事業コスト(A+B)	0千円	26,944千円	155,073千円				
												H29年度当初積算根拠							
												H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
建設部	道路建設課	道路用地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	01	01	13	登記事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,396千円	9,836千円	11,644千円	0千円
総人件費	24,272千円	23,620千円	24,288千円	
総事業コスト	29,668千円	33,456千円	35,932千円	

事務事業名	01 登記事務事業				指標名	嘱託登記申請数				指標種別	活動結果指標				指標の概要		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	道路の拡幅事業におけるの分筆及び所有権移転登記				
戦略プラン	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	実績	399件	715件	-									
個別計画					改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標			
						・前年度未登記処理 10件 ・今年度未登記処理 15件				12月までに、地区要望による道路用地買収を全て完了させる。							
根拠法令等	不動産登記法				事業計画	未登記案件も含めて昨年の実績を上回る。				事業計画	道路計画予定地の土地売買契約及び登記(土地分筆・所有権移転など)を行う。また、支障物件が有る場合には物件補償契約を行い、道路整備工事に影響が出ないように実施する。						
事業分類	G 建設等事業					活動実績	・土地売買契約 287件 ・登記(土地分筆・所有権移転) 367件 ・物件補償契約 61件				上半期活動実績	-					
執行体制	職員のみ				成果		道路整備工事実施時期に影響が出ないように、土地売買契約及び登記を行うことができた。					上半期成果	-				
事業の目的	取得した道路用地を登記手続申請をして、つくば市の所有権を明確にし、行政財産としての管理を適正にするため。					課題	買収予定地が相続登記未実施などにより、土地売買契約が遅れてしまうケースがあるため、余裕をもってスケジュールを決定する必要がある。				課題		-				
事業の概要	取得した道路用地の調査を行い、地積測量図・境界確認書・現地調査報告書・相続書類等を整理して法務局に登記を申請する。				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001 関連性	天然資源の枯渇防止				評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-				
	紙の削減に努め、天然資源の枯渇防止に貢献する。					効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性	-				
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-				
					H29年度当初積算根拠					H29年度の方向性					-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
建設部	道路建設課	工務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	02	02	11	道路新設改良に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	674,071千円	1,359,889千円	1,687,888千円	0千円
総人件費	29,661千円	17,154千円	16,993千円	
総事業コスト	703,732千円	1,377,043千円	1,704,881千円	

事務事業名	01 道路新設改良事業				指標名	市道の改良整備率				指標種別	成果指標	指標の概要	市道の整備目標率						
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度					
総合戦略	-	-	-	-	-	51.56%	54.73%	55.61%	55.65%	55.69%	55.73%	55.77%	その他の指標	-					
実績	-	-	-	-	-	54.69%	55.53%	-											
個別計画	-				H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
	改善目標	交通特性・危険性緊急性により、必要性を判断し優先的に整備することを基本として実施する。測量設計業務・工事共早期発注をして年度内完了させる。				改善目標	交通特性・危険性緊急性により、必要性を判断し優先的に整備することを基本として実施する。測量設計業務・工事共早期発注をして年度内完了を目指す。												
根拠法令等	道路法				事業計画	・道路改良工事 25路線 L=5,255m ・測量設計業務 10路線 L=2,380m				・道路改良工事 73路線 L=11,979m ・測量設計業務 28路線 L=7,911m				内訳	事業費(A)				
	事業分類	G 建設等事業				活動実績	・道路改良工事 47路線 L=7,326m ・測量設計業務 28路線 L=7,988m				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	5,000千円	92,720千円
事業の目的	・市内の未整備道路を改良し、道路としての機能を高め、道路網の整備を図ることにより市域の土地利用、経済活動を活性化し、地域社会の環境を改善するため。				成果	道路拡幅改良事業は、交通量の増大や老朽化による道路の改良整備を実施することにより、安全で円滑な交通を確保することが目的であり、市民要望の多い事業である。平成27年度も計画的に道路拡幅改良工事を行い、安全で円滑な交通を確保することができた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業の概要	地元要望を踏まえ、一定の基準の下に必要性を評価し、幹線道路、生活道路の整備を行う。				課題	生活道路の整備要望は多くの市民から寄せられ、要望に応じきれない状況であるが、沿道の土地利用や交通状況及び地域のバランス等を踏まえ、計画的に整備を進めていく必要がある。				課題	-				地方債	0千円	1,185,000千円	1,400,400千円
ISO 14001 環境性	大気汚染の防止				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況		-	その他特財	0千円	9,149千円	39,149千円	0千円
	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	674,071千円	160,740千円	155,619千円	0千円				
効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				人件費(B)	29,661千円	17,154千円	16,993千円						
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員	3.50人	2.00人	2.00人						
	低公害重機の使用により、排気ガス削減を図り、大気汚染の防止に貢献する。									時間外勤務	1137.00時間	860.00時間	800.00時間						
										臨時職員等	無	無	無						
										事業コスト(A+B)	703,732千円	1,377,043千円	1,704,881千円						
										H29年度当初積算根拠	-								
										H29年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
建設部	道路建設課	工務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	02	03	11	緊急地方道整備に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	177,177千円	640,861千円	1,009,632千円	0千円
総人件費	17,745千円	17,260千円	17,260千円	
総事業コスト	194,922千円	658,121千円	1,026,892千円	

事務事業名		01 緊急地方道整備事業		指標名	市道の改良整備率				指標種別	成果指標		指標の概要	市道の整備目標率			
戦略プラン		6 1 交通移動体系の整備		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略		- - - -		実績	54.69%	55.53%	-									
個別計画		-		H27年度				H28年度				その他の指標	-			
根拠法令等		都市計画法, 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		改善目標	交通特性・危険性緊急性により、必要性を判断し優先的に整備することを基本として実施する。継続的に用地取得を目指し、早期発注をして年度内完了させる。				改善目標	市民生活と経済活動を支える都市基盤の充実のため、継続事業を着実に進めるとともに、都市構造の変化や社会状況の変化に適応するため、将来を見据えた都市計画道路網の整備を行う。						
事業分類		G 建設等事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 道路改良工事 3路線 L=470.6m 用地取得 20件 物件移転補償 2件 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 6-3106号線道路改良舗装工事 L=130m 葛城北線道路改良舗装工事 L=200m 酒丸上沢線道路改良舗装工事 L=1,200m 台町萱丸線道路改良舗装工事 L=100m 市道1-71号線道路改良舗装工事 L=180m 台町萱丸線道路詳細設計業務委託 L=800m 						
執行体制		職員のみ		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 酒丸上沢線道路改良舗装工事 L=501m 葛城北線道路改良舗装工事 L=262.6m 台町萱丸線道路改良舗装工事 L=238m 酒丸上沢線用地測量業務委託 L=400m 酒丸上沢線道路詳細設計業務委託 L=2,000m 酒丸上沢線用地補償 葛城北線用地補償 台町萱丸線用地補償 市道1-71号線用地補償 				上半期活動実績	-						
事業の目的		<ul style="list-style-type: none"> 筑波北部工業団地, テクハ'-ク大穂へのアクセスが容易となり、つくばニュータウン(葛城地区)の定住促進が図られるとともに、地区全体の健全な発展と地域住民の利便性の向上のため。 葛城地区北部の定住促進が図られるとともに、地区全体の健全な発展と地域住民の利便性の向上のため。 地域住民の日常生活の利便性の向上及び快適な生活環境の確保のため。 		成果	市の骨格を形成する幹線道路網(都市計画道路)を整備し、市域の一体性を高めながら、都市機能の強化を図ることだできた。				上半期成果	-						
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> 事業箇所 酒丸～沼崎・延長幅員 L=1,600m(6,130m) W=6/16m(2車線・両歩3.5m) 総事業費700,000千円 事業箇所 西平塚～東平塚・延長幅員 L=380m(土工区間360m,橋梁区間20m) W=6/16m(2車線・両歩4.5m) 総事業費935,000千円 事業箇所 谷田部地内・延長幅員 L=820m(L=2,300)W=6/16m,(2車線・両歩3.5m) 総事業費 654,000千円 		課題	道路用地の取得に時間を要していることが課題である。今後は、用地交渉を進展させるため、用地取得済み区間の工事に速やかに着手し、道路整備の必要性を粘り強く説明していく。				課題	-						
ISO 14001 関連性		<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染の防止 低公害重機の使用により、排気ガス削減を図り、大気汚染の防止に貢献する。 		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	H29年度の方向性		理由	
評価		<ul style="list-style-type: none"> 有効性 高: 成果が向上(高水準を維持)している 効率性 高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している 総合評価 S: 成果・費用対効果を維持して継続実施 		評価	<ul style="list-style-type: none"> 有効性 - 効率性 - 総合評価 - 											
事業実施コスト		H26年度決算 H27年度決算 H28年度当初 H29年度当初		事業費(A)		177,177千円 640,861千円 1,009,632千円 0千円		国庫支出金		133,090千円 179,135千円 358,000千円 0千円						
				地方債		0千円 140,900千円 397,300千円 0千円		その他特財		0千円 0千円 0千円 0千円		一般財源		44,087千円 320,826千円 254,332千円 0千円		
				人件費(B)		17,745千円 17,260千円 17,260千円		正職員		2.00人 2.00人 2.00人		時間外勤務		943.00時間 900.00時間 900.00時間		
				臨時職員等		無 無 無		事業コスト(A+B)		194,922千円 658,121千円 1,026,892千円						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
建設部	道路建設課	工務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	03	01	12	河川整備に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	0千円	30,000千円	136,000千円	0千円
総人件費	0千円	11,944千円	12,745千円	
総事業コスト	0千円	41,944千円	148,745千円	

事務事業名	01 河川整備事業				指標名	河川の改修整備率				指標種別	成果指標	指標の概要	八幡川河川の未改修区間の整備率				
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	10%	-					その他の指標	-			
個別計画	-	-	-	-	H27年度				H28年度								
根拠法令等	河川法				改善目標	未改修区間の中で、危険性・緊急性を要する箇所から整備することを基本として実施する。				改善目標	未改修区間の中で、危険性・緊急性を要する箇所から整備することを基本として実施する。						
事業分類	G 建設等事業				事業計画	・八幡川設計業務委託 L=1,100m 路線測量業務一式 用地測量業務一式 河川改修設計業務一式				事業計画	・八幡川河川改修工事 L=300m ・河川改修に伴う土地購入 (北条・山口・平沢地区)						
執行体制	職員のみ				活動実績	・八幡川設計業務委託 L=1,100m 路線測量業務一式 用地測量業務一式 河川改修設計業務一式				上半期活動実績	-						
事業の目的	台風・大雨等による河川の氾濫、土砂崩れを最小限に食い止めるため、適切な防災対策を行い、住民被害の軽減を図る。				成果	八幡川の未改修区間の測量・実施設計業務を発注し、設計に基づく河川整備計画により事業を進めることができた。				上半期成果	-						
事業の概要	集中豪雨、台風等に際し、八幡川の洪水や安全性を向上させるため、護岸等の整備を進める。				課題	河川整備(河道拡幅・護岸整備)を行う上で、用地買収、物権補償、周辺施設との調整を円滑に進めていく必要がある。				課題	-						
ISO 14001 環境性	大気汚染の防止				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-			
ISO 14001 環境性	低公害重機の使用により、排気ガス削減を図り、大気汚染の防止に貢献する。				評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-	理由	-					
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-							
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	総合評価	-							
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	0千円	30,000千円	136,000千円	0千円
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	101,250千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	0千円	30,000千円	34,750千円	0千円
													人件費(B)	0千円	11,944千円	12,745千円	
													正職員	従事割合	0.00人	1.50人	1.50人
													正職員	時間外勤務	0.00時間	300.00時間	600.00時間
													臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	0千円	41,944千円	148,745千円	
													H29年度当初積算根拠				
													H29年度の方向性	-	理由	-	